

地方自治体のパラダイムシフトと組織変革の実現に関する考察

【 要 旨 】

ソーシャル・イノベーション研究科

ソーシャル・イノベーション専攻

2024年3月修了

工藤 創

【 要 旨 】

日本では少子化による労働供給の減少、コロナ禍など VUCA 時代の到来を通じて、労働者には転職の活発化やキャリア観の変化が起き、企業では労働力確保や人的投資が重要な経営テーマとなるなど、近年、労働者と企業の関係性は大きく変化している。地方自治体も企業と同様の課題を抱えており、これからの時代に合った職員と組織のあり方へ変革すべきである。

経営資産である“ヒト”を重視する人的資本経営を参考として、地方自治体のパラダイム¹を転換して組織変革を実現するため、“職員”を重視する変革を実現した先進自治体のキーパーソンに対するインタビュー調査を行った。

その結果、組織規模や地域特性、首長の経歴などは異なる一方で、変革の発端である新たな首長や副首長の就任、成果志向の経営体制への変革、特例的な意思決定や業務遂行のプロセス、首長の強い意志の必要性、職員の意識変容の段階的推進などの共通点が抽出された。

本稿ではこの調査結果と組織認識論を基に、地方自治体がパラダイムシフトを軸とした組織変革を実現するためのフレームワークを提示する。

¹ ある集団の成員に共通して持たれる信念、価値、テクニック等の全体的構成とその認識